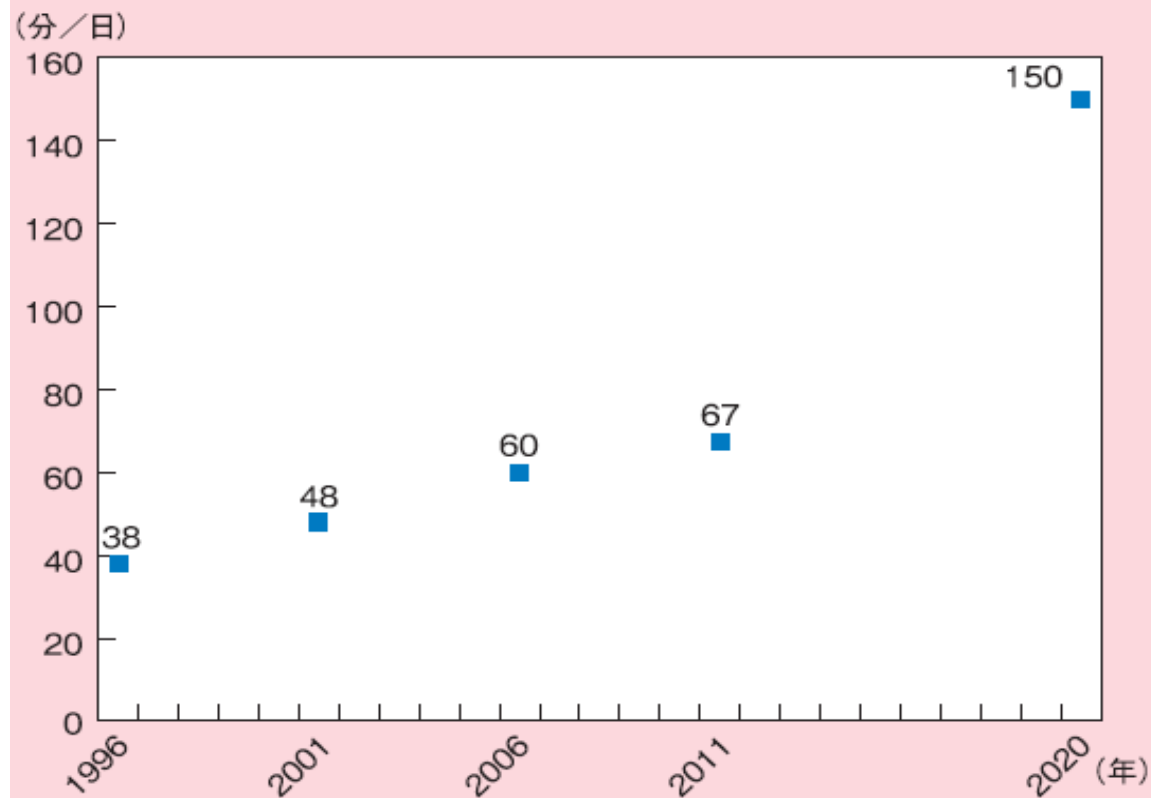


成果目標⑦：6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間

○増加傾向にあるが、引き続き目標値に対し、低水準で推移している。
(2006年:60分→2011年:67分)



(備考)

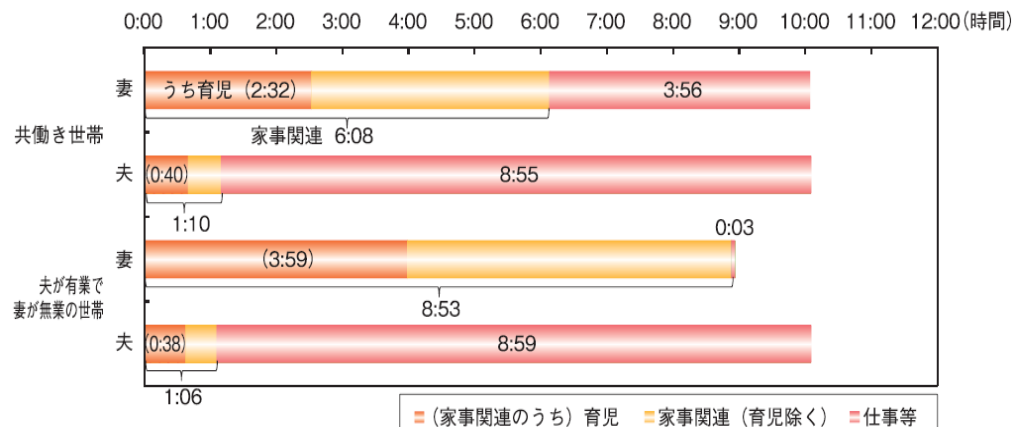
1. 総務省「社会生活基本調査」より作成。
2. 数値は、夫婦と子どもから成る世帯における6歳未満の子どもをもつ夫の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計。

関連データ

6歳未満児を持つ妻・夫の生活時間

○妻の就業形態に関わらず、男性が家事・育児に費やす時間は低調にとどまっている。
また、夫の週間就業時間別に1日あたりの行動時間を見ると、家事関連に関しては、週労働時間49時間以上は49時間未満より短い傾向が見られるが、35時間未満及び35～49時間未満では明確な違いは見られない。

6歳未満の子どもをもつ妻・夫の家事関連（うち育児）時間、仕事等時間（週全体）

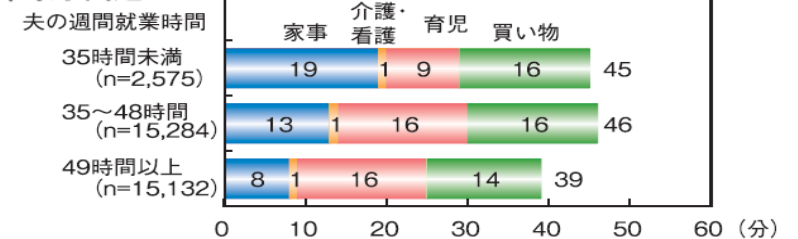


（備考）

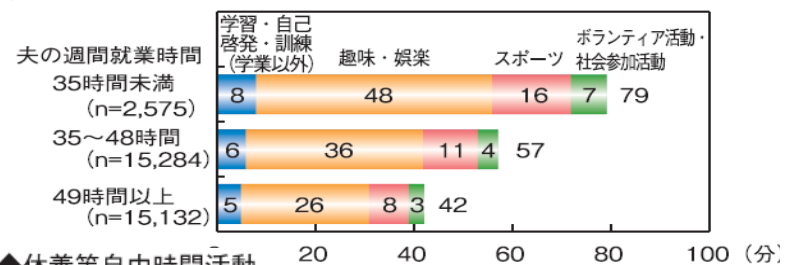
- 総務省「平成23年社会生活基本調査」より作成。
- 数値は夫婦と子どもから成る世帯における6歳未満の子どもをもつ妻・夫の1日当たりの家事関連（うち育児）時間と仕事等時間（週全体）。
※家事関連時間・・・「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計時間。
仕事等時間・・・「仕事」、「学業」、「通勤・通学時間」の合計時間。

夫の週間就業時間別にみた1日当たりの行動時間（有業の夫と妻の世帯）

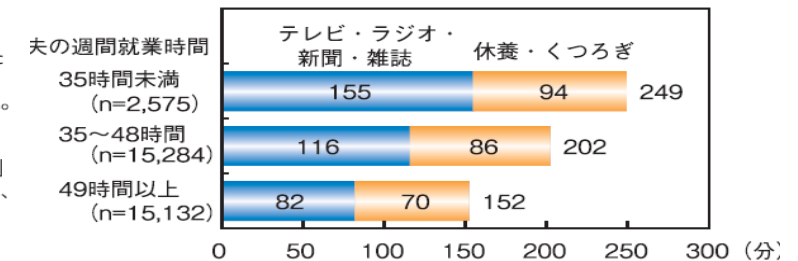
◆家事関連



◆積極的自由時間活動



◆休養等自由時間活動



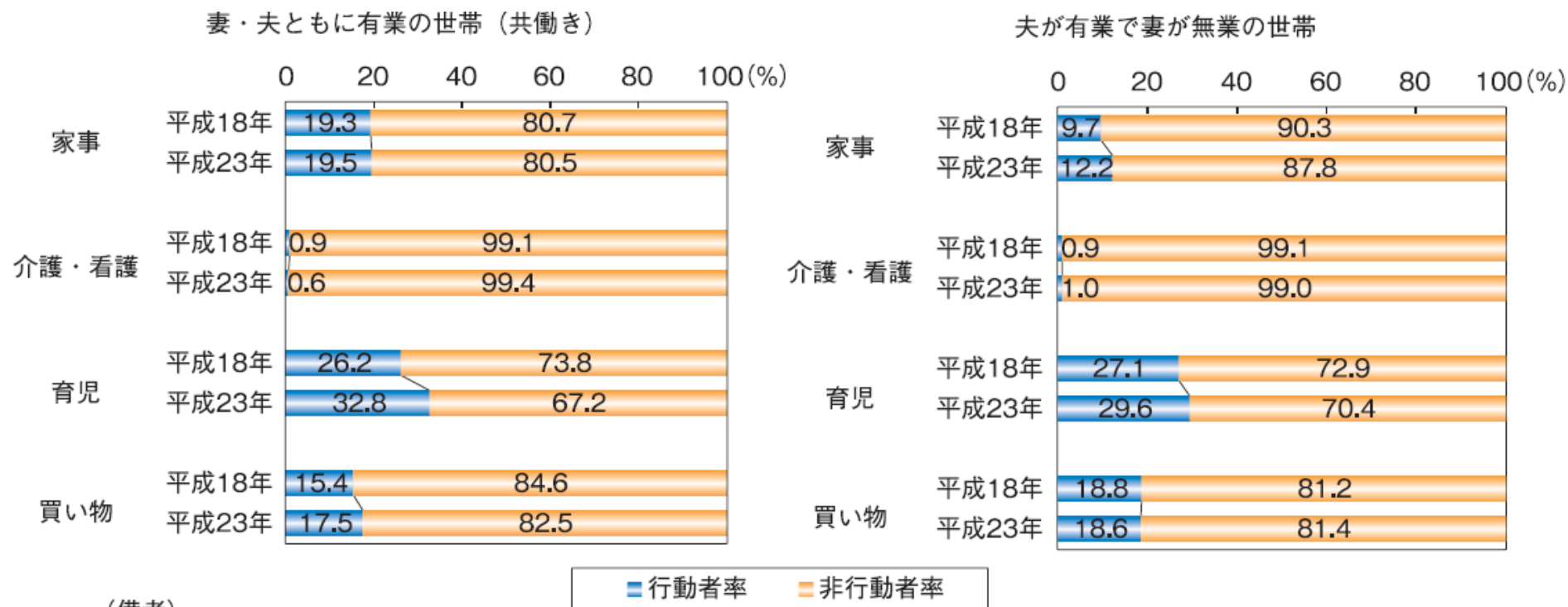
（備考）

- 総務省「平成23年社会生活基本調査」より作成。
- 数値は夫婦と子どもから成る世帯における有業の夫の1日当たりの家事関連時間（週全体）。
- 「有業の夫と妻の世帯」の妻とは、有業の妻及び無業の妻が対象。
※子どもは、年齢にかかわらず未婚の者が対象。
※行動の区分について
・家事関連・・・「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」
・休養等自由時間活動・・・「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」
・積極的自由時間活動・・・「学習・自己啓発・訓練（学業以外）」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「ボランティア活動・社会参加活動」

関連データ

6歳未満の子どもをもつ夫の育児・家事関連の行動者率

○共働き世帯でも「家事」は約8割、「育児」は約7割の男性が全く行っていない。



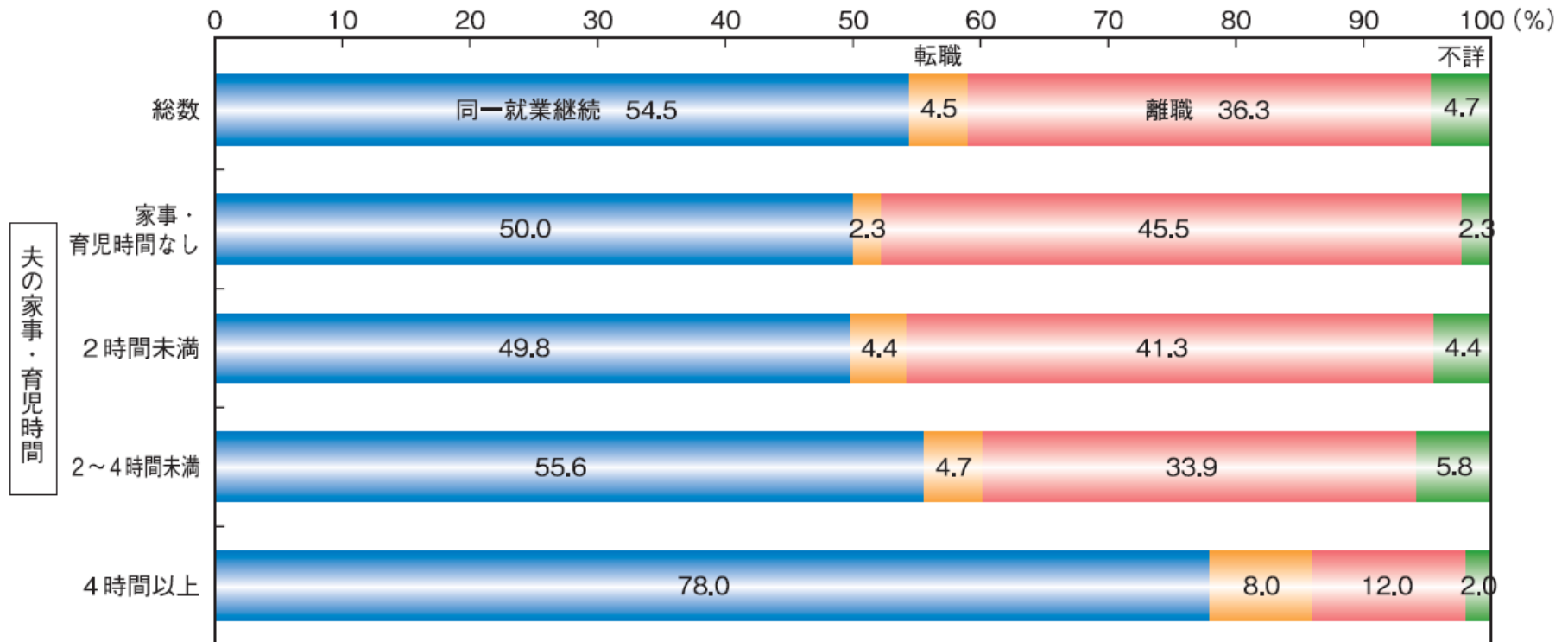
（備考）

- 総務省「平成18年、23年社会生活基本調査」より作成。
- 数値は夫婦と子どもから成る世帯における6歳未満の子どもをもつ夫の1日当たりの家事関連の行動者率（週全体）。
 ※行動者率・・・該当する種類の行動をした人の割合（%）
 ※非行動者率・・・100%－行動者率で算出している。

関連データ

夫の家事・育児時間別出産後の妻の就業継続状況

○夫の平日の家事・育児時間と妻の就業継続の割合には正の関係性が見られる。



(備考)

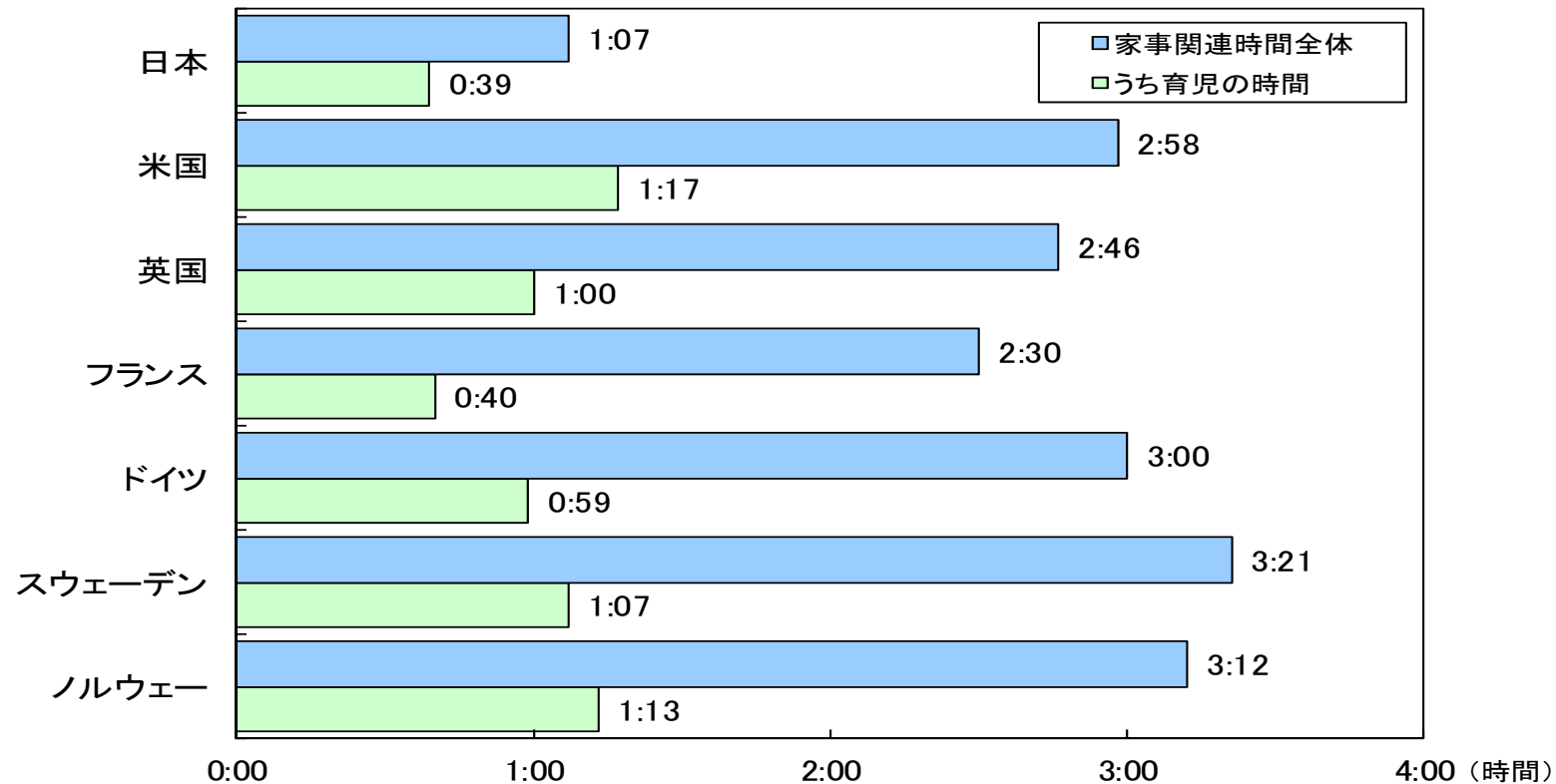
1. 厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査」(調査年月：平成23年11月)より作成。
2. 調査年は2011年。
3. 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当するこの9年間に子どもが生まれた同居夫婦である。
 ①第1回調査から第10回調査まで双方が回答した夫婦
 ②第1回調査時に独身で第9回調査までの間に結婚し、結婚後第10回調査まで双方が回答した夫婦
 ③妻が出産前に仕事ありで、かつ、「女性票」の対象者
4. 9年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
5. 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

【「仕事と生活の調和レポート2013」】

関連データ

6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間の各国比較(1日あたり)

○他の先進国と比較すると低水準にとどまっている。



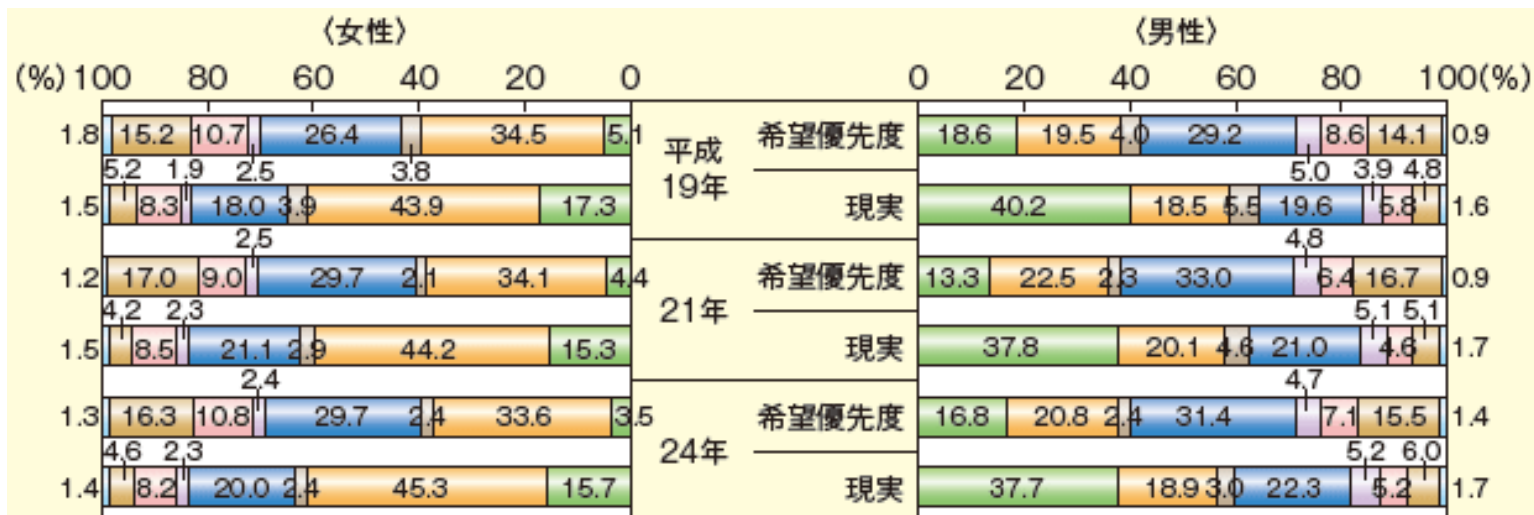
(備考)

1. Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men” (2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey” (2013) 及び総務省「社会生活基本調査」(平成23年)より作成。
2. 日本の数値は、「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体)である。

関連データ

仕事と生活の調和に関する希望と現実の推移

○仕事と生活の調和に関する希望と現実にはかい離があり、その傾向に大きな変化はない。



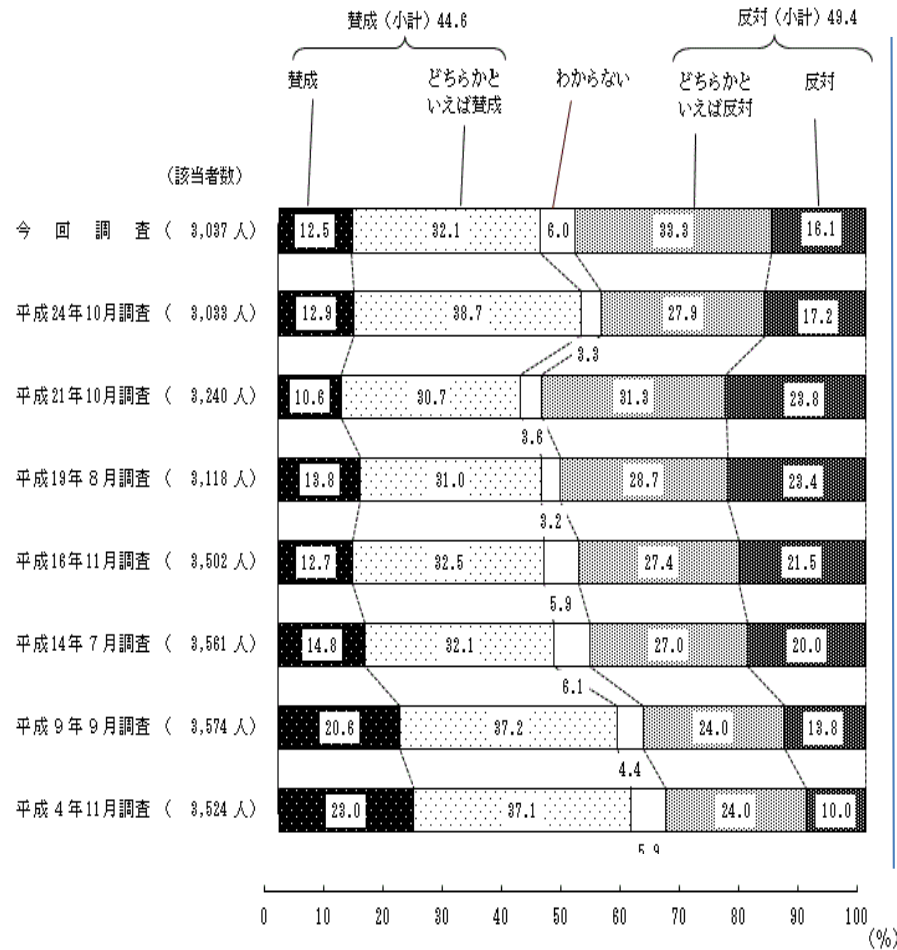
- 「仕事」を優先
- 「家庭生活」を優先
- 「地域・個人の生活」を優先
- 「仕事」と「家庭生活」をともに優先
- 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先
- 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先
- 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先
- わからない

(備考) 1. 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成19年8月調査, 21年10月調査, 24年10月調査)より作成。
2. 「希望優先度」は「希望に最も近いもの」, 「現実」は「現実(現状)に最も近いもの」への回答。

関連データ

「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方

○反対が賛成を上回っている。



〔 性 〕

女 性 (1,632 人)

男 性 (1,345 人)

〔 年 齢 〕

20 ～ 29 歳 (228 人)

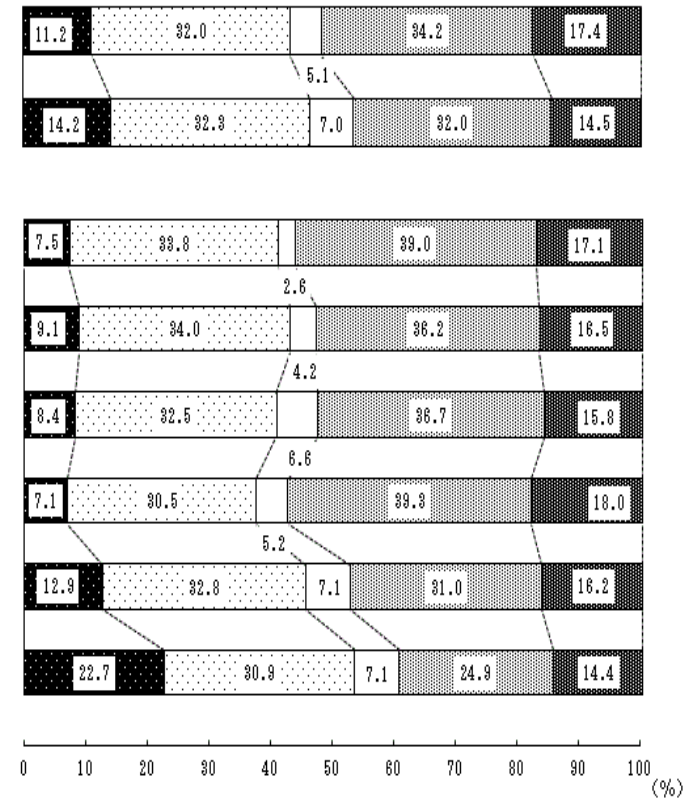
30 ～ 39 歳 (406 人)

40 ～ 49 歳 (501 人)

50 ～ 59 歳 (522 人)

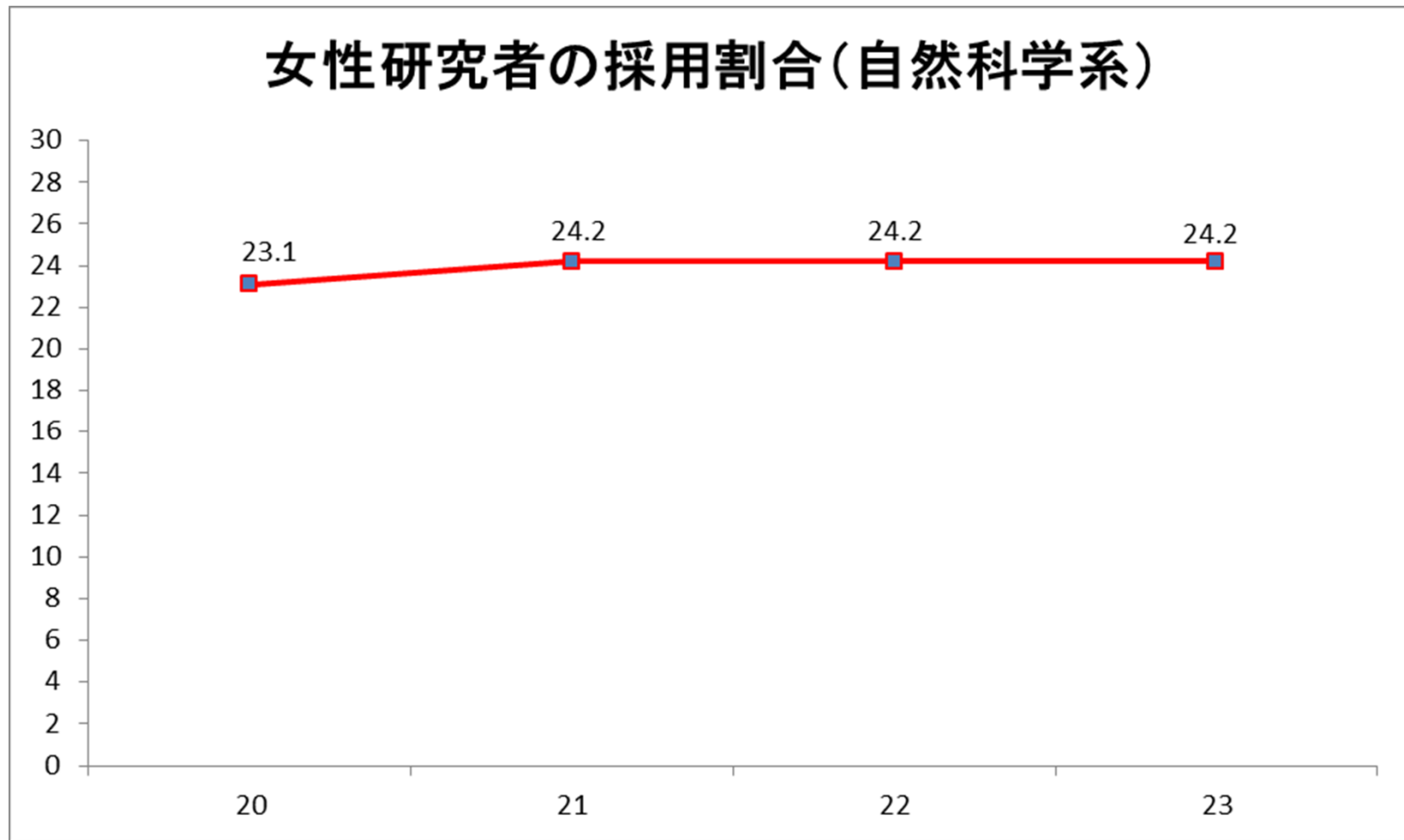
60 ～ 69 歳 (680 人)

70 歳 以 上 (700 人)



成果目標⑧：女性研究者の採用目標値（自然科学系）

○平成20年から平成21年にかけては増加したが、それ以降は横ばいとなっている。

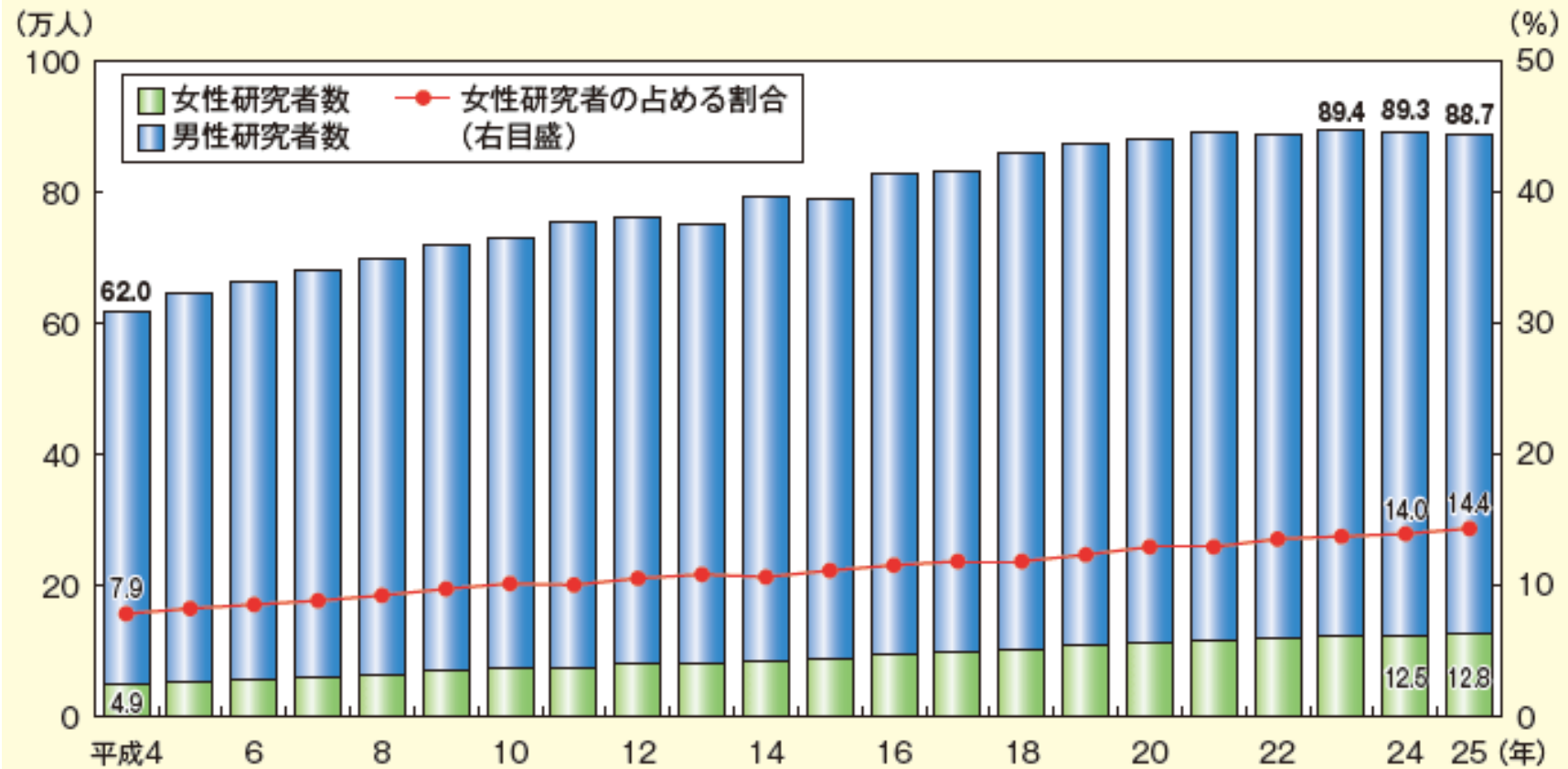


（備考）文部科学省資料より作成

関連データ

研究者に占める女性割合

○緩やかな増加傾向にあるが、平成25年現在で14.4%にとどまっている。

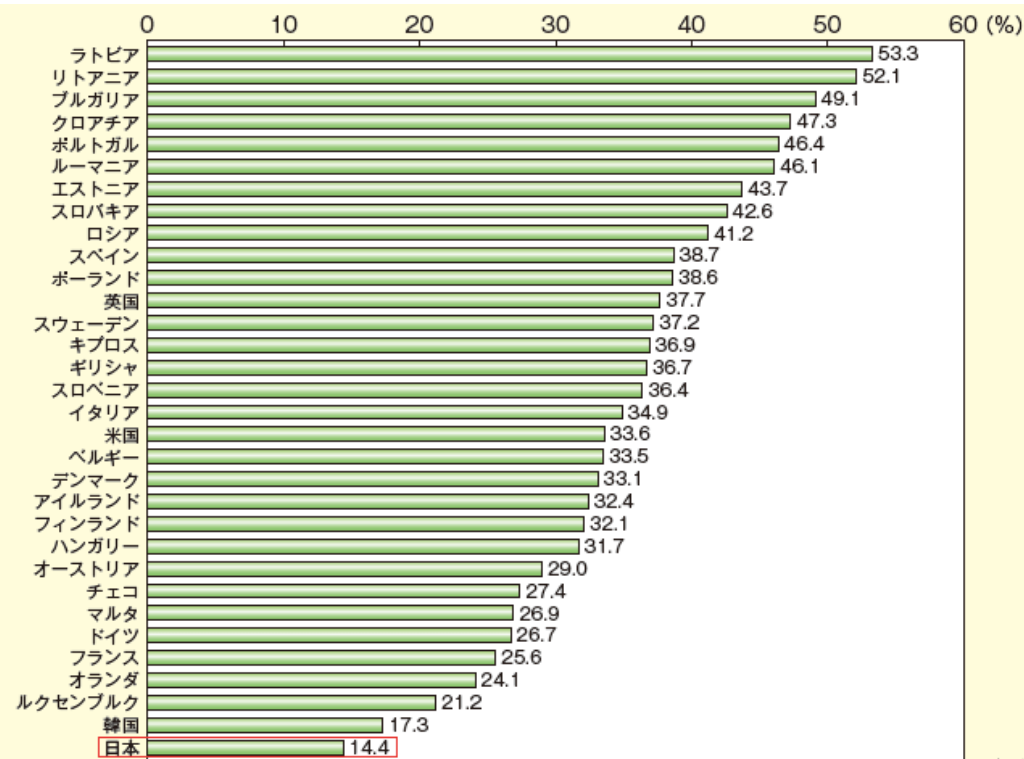


(備考) 1. 総務省「科学技術研究調査報告」より作成。
 2. 各年3月31日現在。
 3. 太字の値は、男女合計の値。

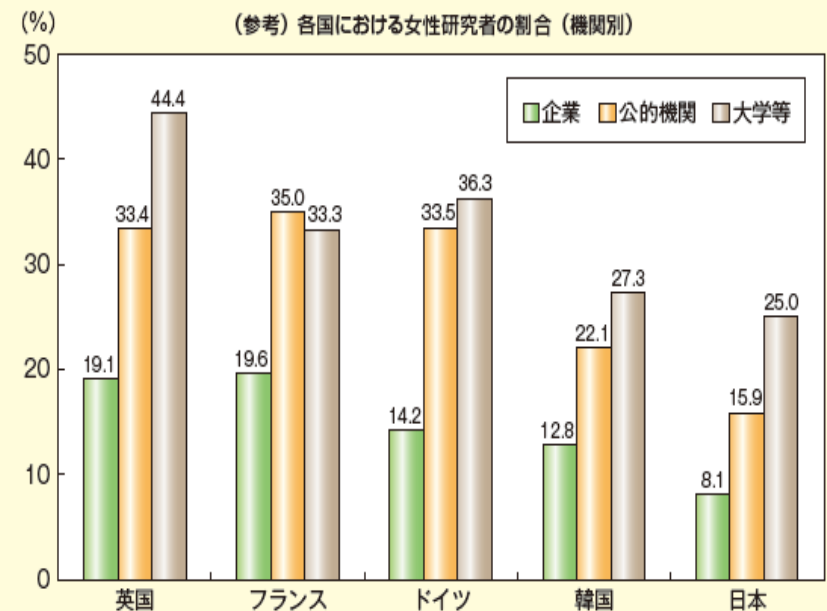
関連データ

研究者に占める女性割合の国際比較

○日本の研究者に占める女性割合は諸外国と比べて低いものになっている。特に、企業における割合が低い傾向が見られる。



- (備考) 1. EU加盟国及び主要国（ロシア、米国、韓国、日本）を抽出。
 2. EU加盟国等の値は、EU "Eurostat" より作成。推定値、暫定値を含む。ロシア、チェコは2012（平成24）年、ルクセンブルクは2009（平成21）年、他の国は2011（平成23）年時点。
 3. 米国の数値は、国立科学財団（NSF）の "Science and Engineering Indicators 2014" に基づく雇用されている科学者（scientists）における女性割合（人文科学の一部及び社会科学を含む）。2010（平成22）年時点の数値。技術者（engineers）を含んだ場合、全体に占める女性科学者・技術者割合は27.5%。
 4. 韓国の数値は、OECDの "Main Science and Technology Indicators" より作成。2011（平成23）年時点の数値。
 5. 日本の数値は、総務省「平成25年科学技術研究調査報告」より作成。2013（平成25）年3月31日現在の数値。

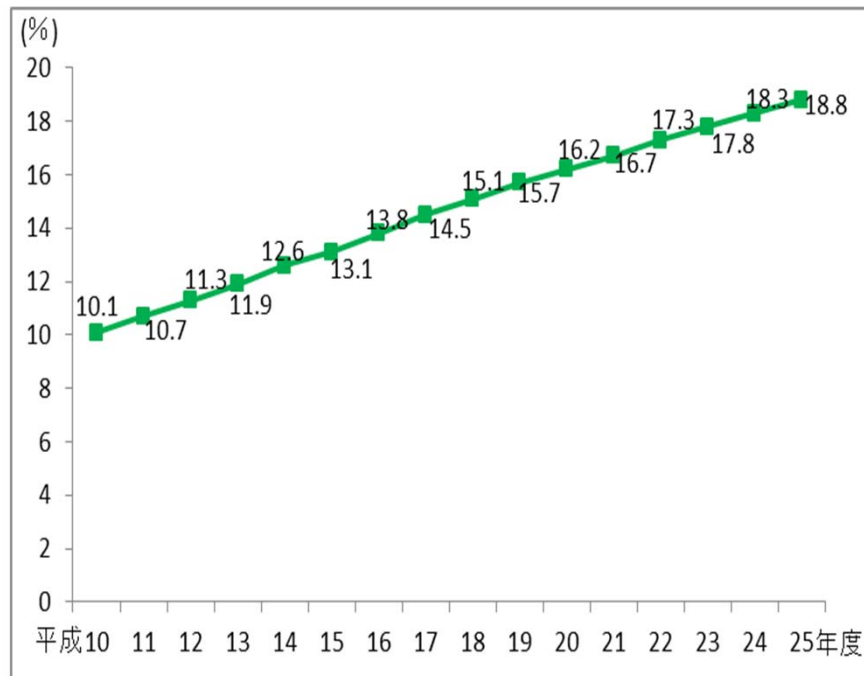


- (備考) 1. 日本は、総務省「平成25年科学技術研究調査報告」より、その他はOECD "Main Science and Technology Indicators 2013" より作成。
 2. 日本は平成25年、その他は23年時点。

関連データ

大学教授等に占める女性の割合

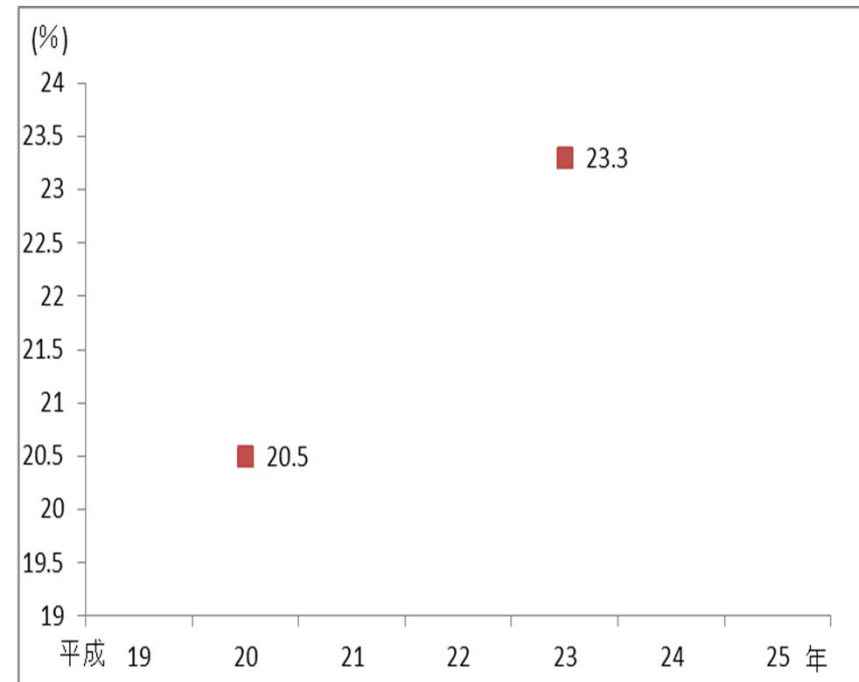
○平成10年度10.1%→平成25年18.8%と増加している。



(備考)文部科学省「学校基本調査」より作成

日本学術会議の会員に占める女性の割合

○平成20年20.5% → 平成23年23.3%に増加

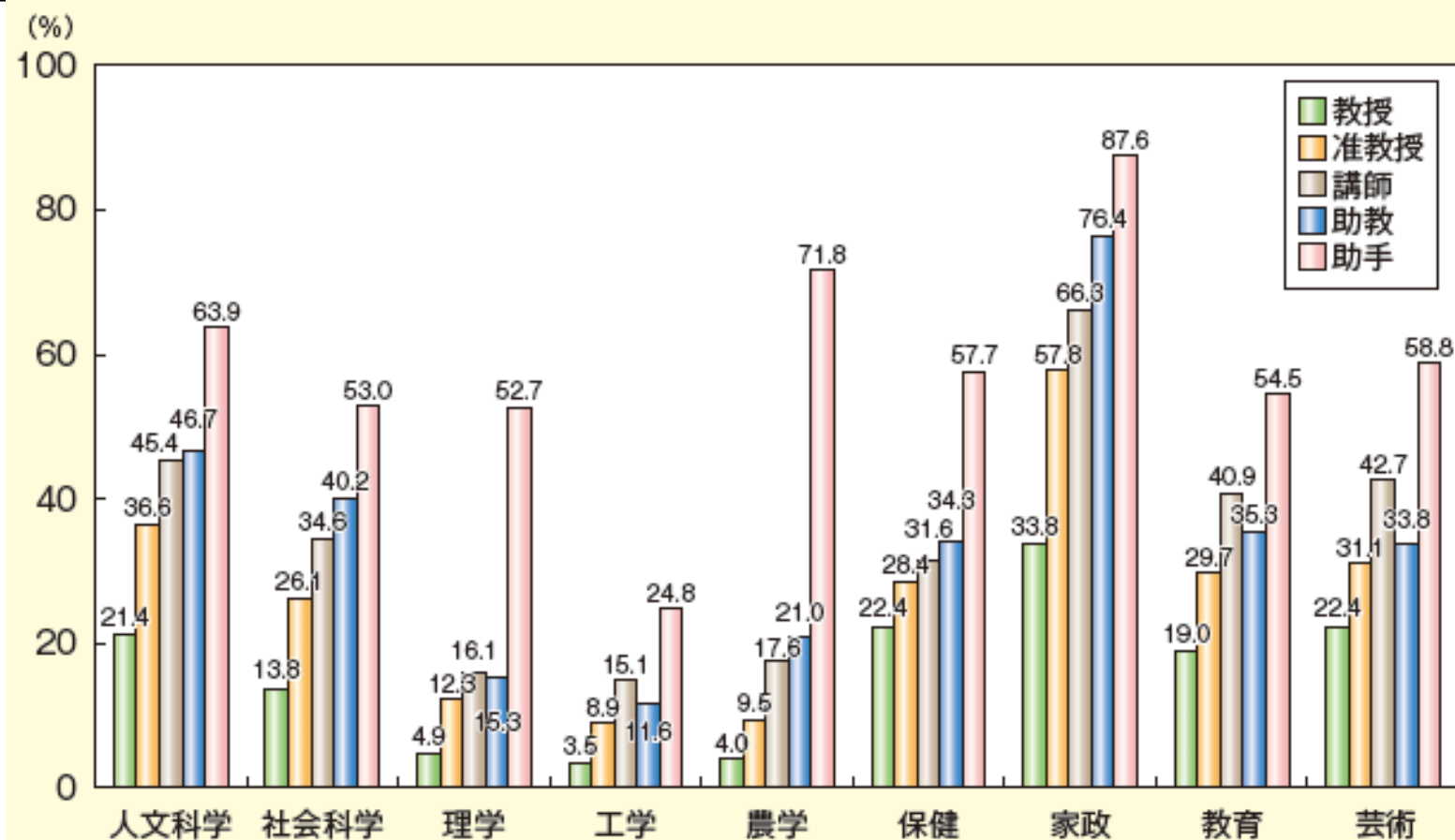


(備考)日本学術会議資料より作成

関連データ

大学教員における分野別女性割合

○比較的女性の割合が高い専門分野においても、段階が上がる(講師→教授)につれ、女性割合が低くなる傾向がみられる。

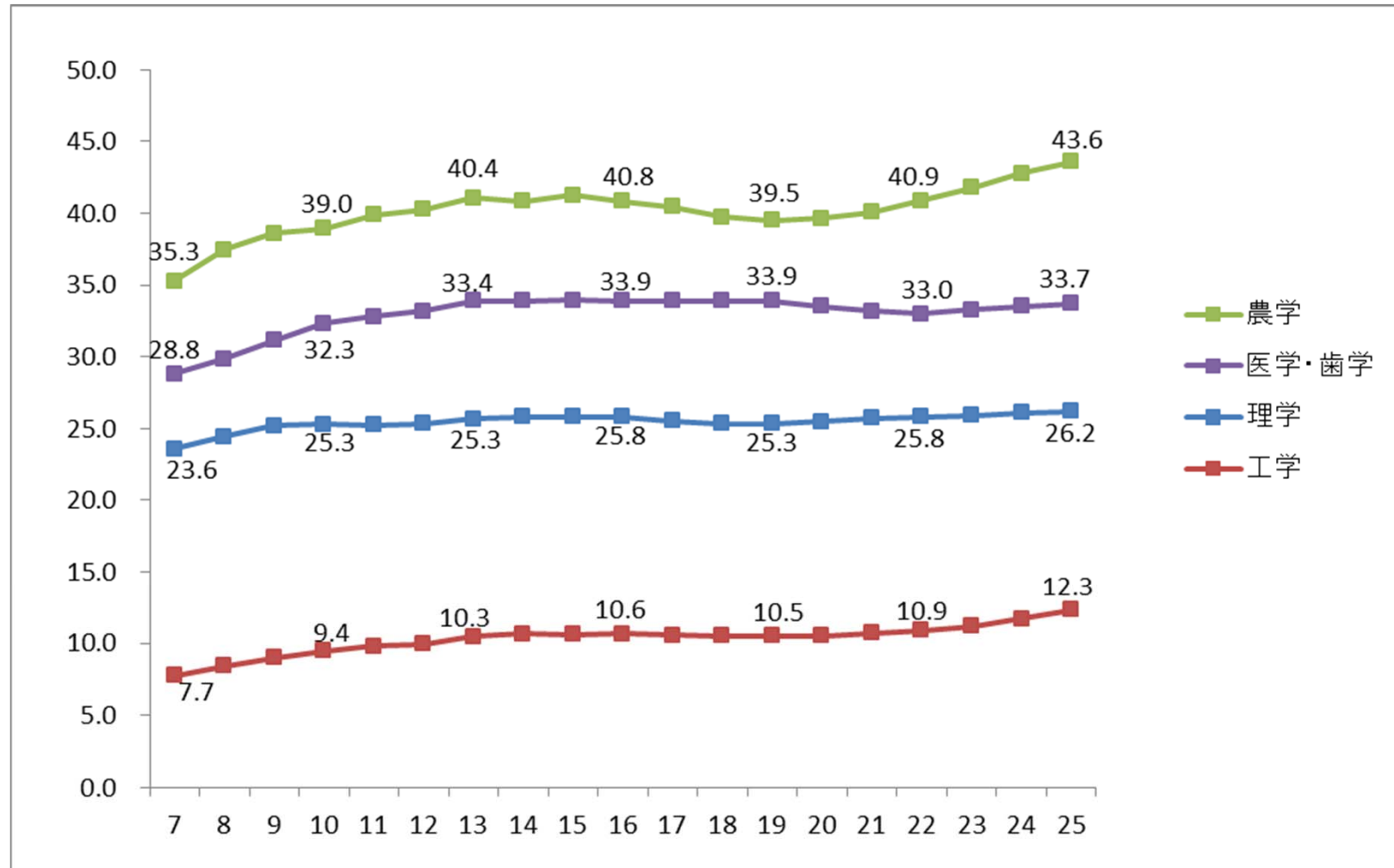


(備考) 文部科学省「学校基本調査」(平成25年度)より作成。

関連データ

理工系の学生に占める女性割合

○専攻分野別では、農学が最も高く(43.6%)、工学が最も低い(12.3%)。



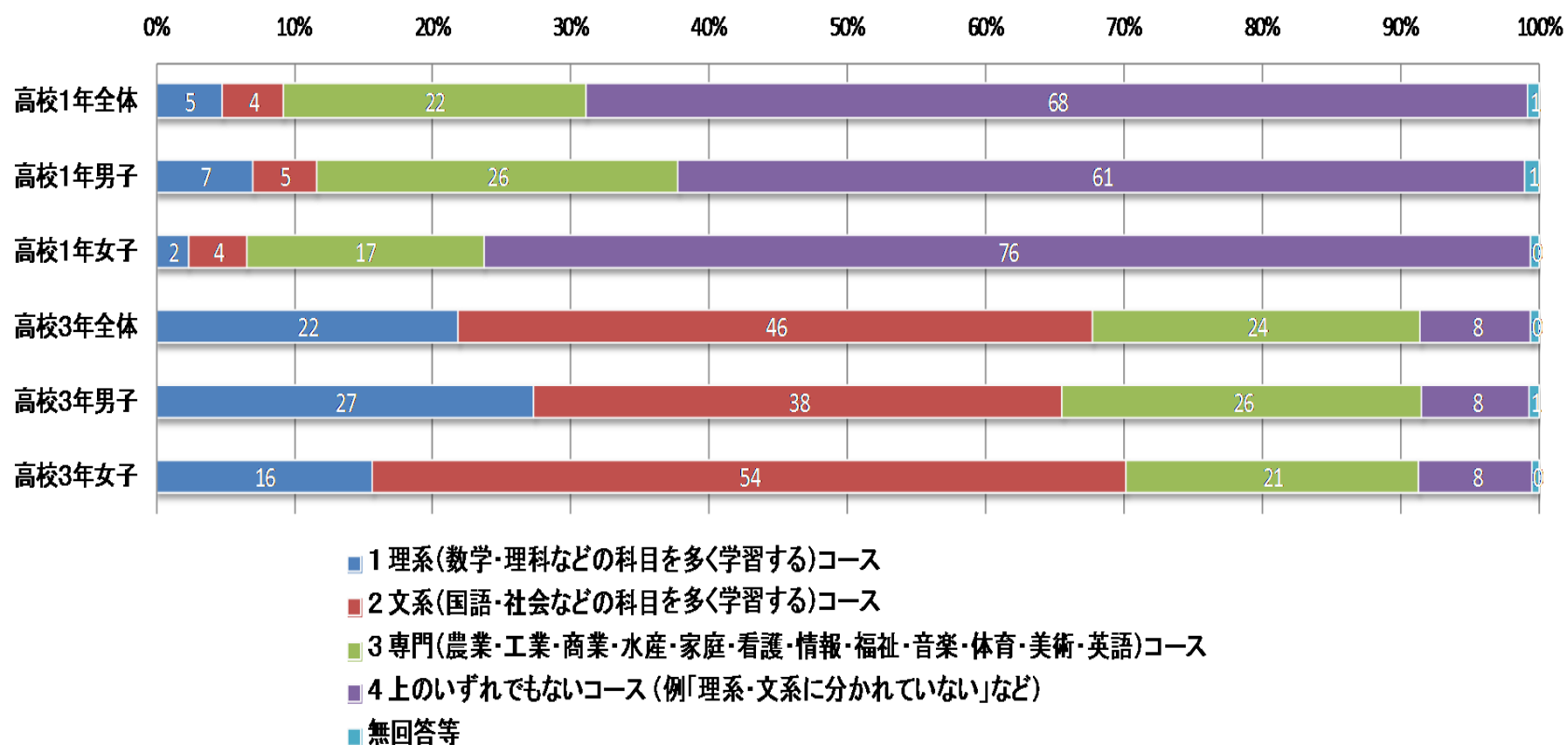
(備考)文部科学省「学校基本調査」より作成

関連データ

学習コース - 高校生

○理系を選択する割合は女子よりも男子の方が多い

B. あなたの学習コース—高校生(全国値)

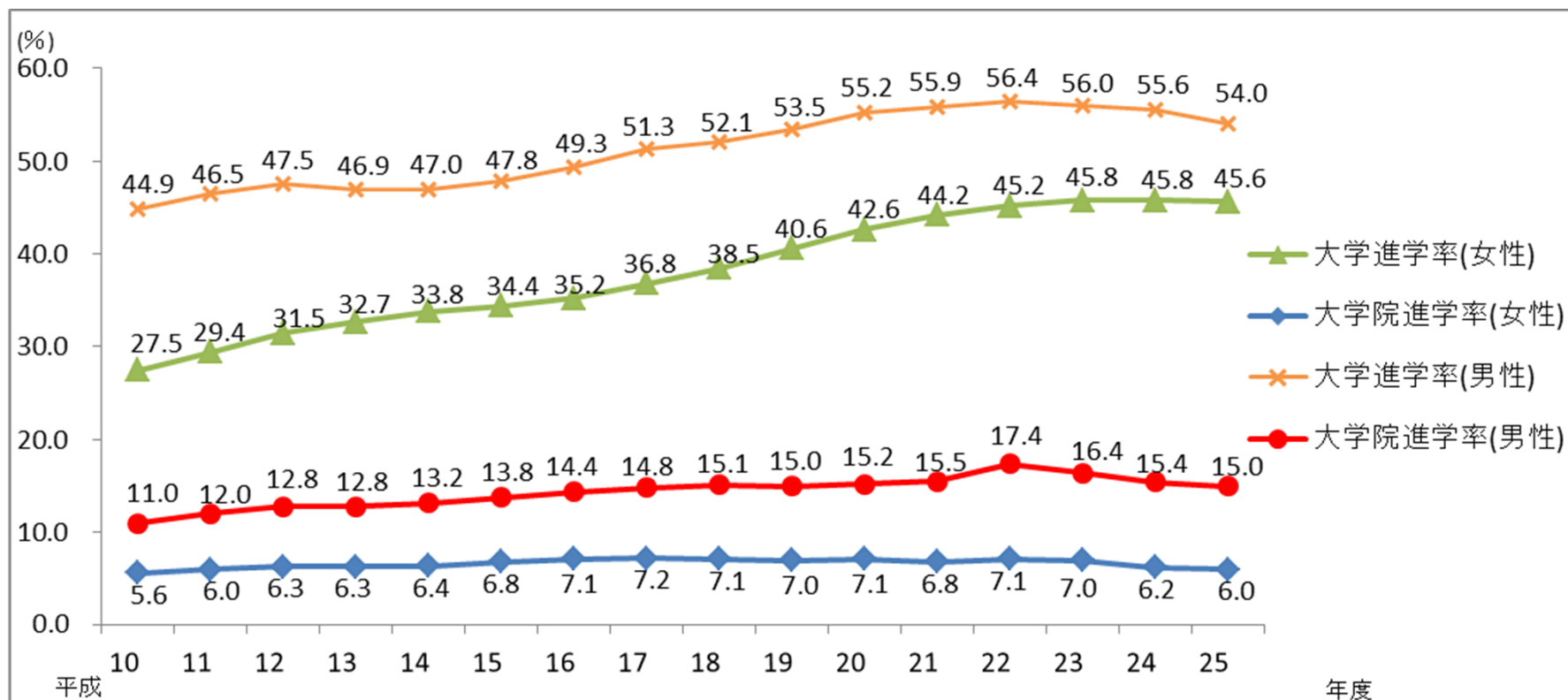


(備考) 国立教育政策研究所「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」(平成25年3月) より作成。

関連データ

大学(学部)進学率、大学学部からの大学院進学率

○大学、大学院とも、女性よりも男性の進学率が高い。



(備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」より作成

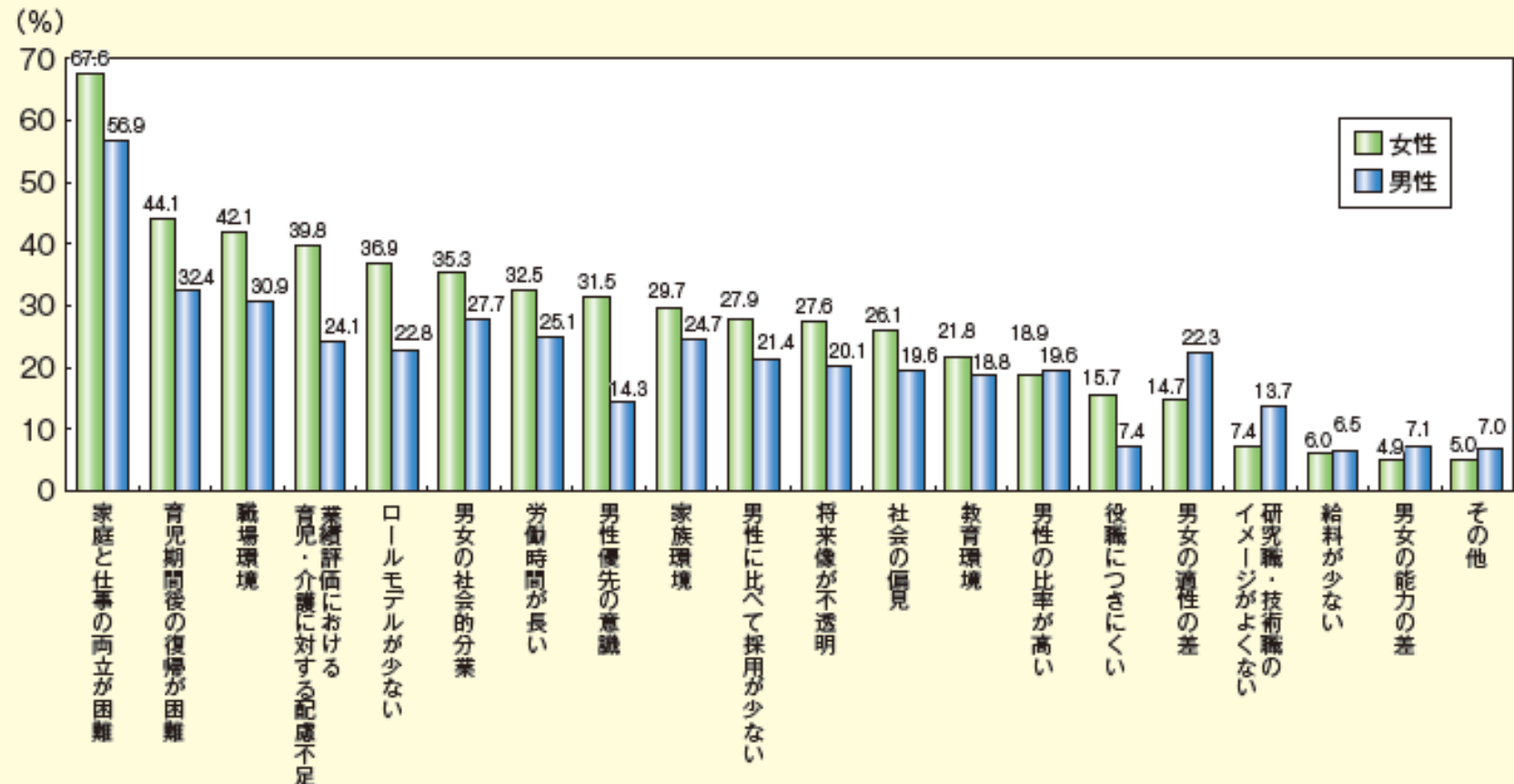
2. 大学: 過年度高卒者等を含む。大学学部入学者数(過年度高卒者等を含む。)を3年前の中学卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率。ただし、入学者には通信制への入学者を含まない。

3. 大学院: 大学学部卒業者のうち、直ちに大学院に進学した者の比率(医学部、歯学部は博士課程への進学者)。ただし、進学者には、大学院の通信制への進学者を含まない。

関連データ

女性研究者が少ない理由

○家庭と仕事の両立が困難なことや、育児期間後の復帰が困難なことなどが上位になっている。



(備考) 男女共同参画学協会連絡会「第3回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」(平成25年)より作成。

関連データ

研究者にとって仕事と家庭の両立に必要なこと

○男女とも「上司の理解」がトップとなっている。

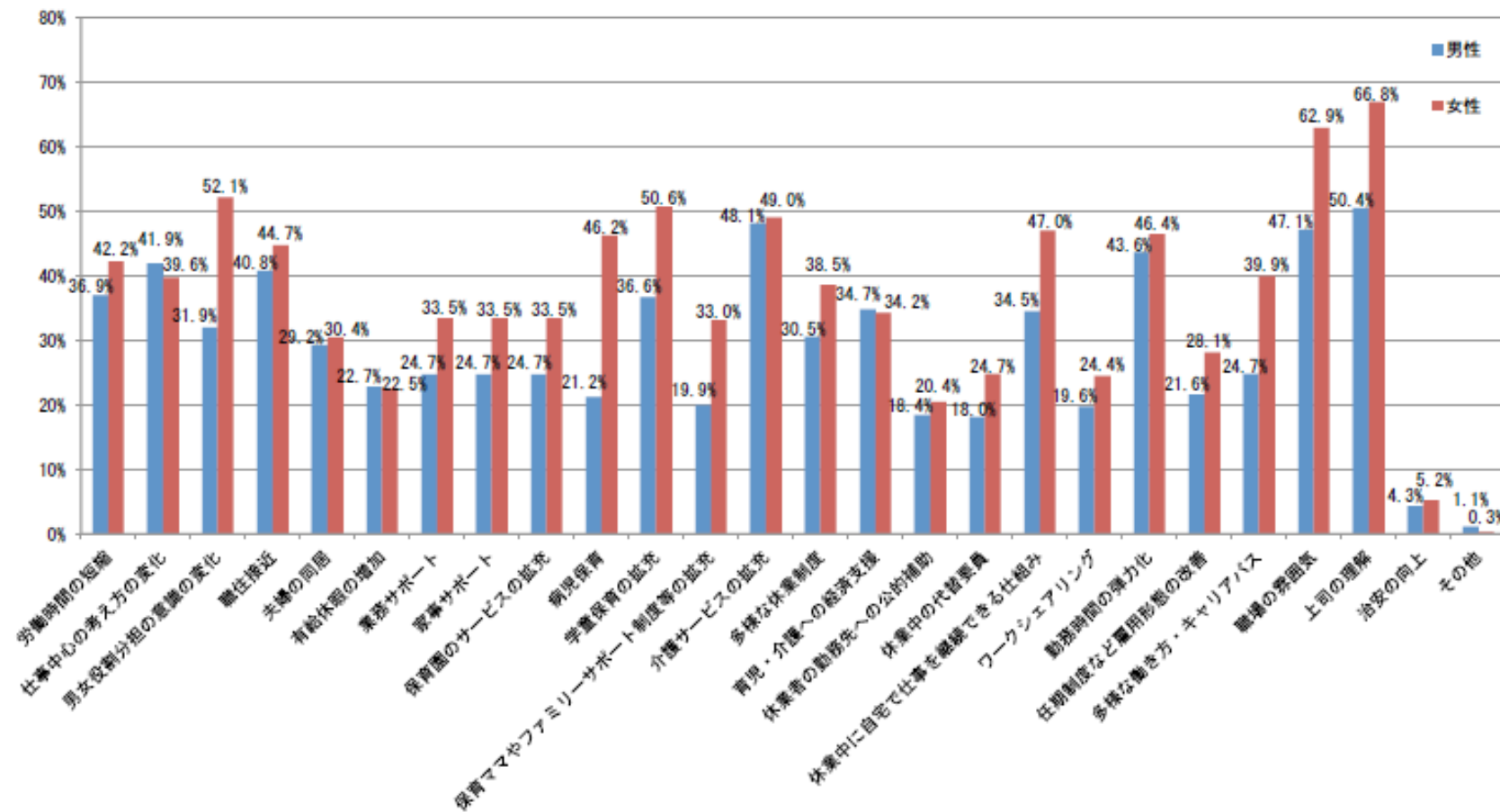


図1.90 仕事と家庭の両立に必要なこと

(備考) 男女共同参画学協会連絡会「第3回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」(平成25年)

関連データ

研究者の所属機関

○男性研究者の所属機関は企業が6割以上、大学等が3割程度であるのに対し、女性研究者の所属機関は大学等が6割以上、企業が3割程度となっている。

